

ている（表3-1-1）。

学級生は母親が中心で父親の参加は少ない。

従って、今後は、家庭における教育的機能の一層の充実を図るため、希望する親等が学習できるよう乳幼児学級及び家庭教育学級の開設促進を図り、併せて、学級の編成、学習内容、方法の改善を進め参加意欲を高める必要があろう。

（2）家庭教育（幼児期）相談事業

近年、乳幼児を持つ若い親等は、核家族や共稼ぎなどにより、過保護や放任等、育児に関する様々な問題をかかえている。

本県では、乳幼児をもつ親等への援助活動の一環として、昭和47年度より、はがき通信やテレビ放送により直接家庭に幼児教育に関する情報を送りとどけている。

はがき通信及びテレビ放送の内容は、幼児期における家庭教育上の諸問題について、専門家の協力を得て、基本的な知識や技術を提供し、また、巡回相談会を実施し個別的な相談を行い家庭教育の振興に供している。

昭和51年度は、県内の約14,000世帯（3歳児の第1子をもつ両親を対象）に年間9回（封書による通信を含む）実施している。

はがき通信については、表3-1-2のとおりで、毎回よく読む、だいたい読むが99.5%とほとんどの者が読み、参考にしている者が97.7%に達し、対象者が役立てているといえる。

一方、テレビ放送についても、表3-1-2のとおりで、70.6%がよくみており、96.4%の者が参考にしている状況である。今後は、

これらの実績を踏まえ、家庭教育（幼児期）相談事業の対象者の拡大及び学習機会の情報の提供を進め、親等の学習意欲を更に喚起する必要があろう。

2. 施策の基本方向

（1）乳幼児学級・家庭教育学級

乳幼児学級について、学習機会の拡充のため、未開設市町村の解消を図る。

家庭教育学級について、1小学校区に1学級以上の設置を目標に開設を促進する。

なお、指導者等の研修を充実し、学習内容、方法等の研究を進め、学級の充実に努める。

表3-1-2 はがき通信、テレビ放映
質問内容内訳

		項目	計人	%
ハ ガ キ 通 信 に つ い て	1	毎回よく読んでいる だいたい読んでいる ほとんど読まない	645 131 4	82.7 16.8 0.5
		とても参考になる 参考になる 余り参考にならない	338 334 16	49.1 48.6 2.3
		内容がわかりやすい だいたいわかる むずかしい	395 208 3	65.2 34.3 0.5
	2	毎週よくみている ときどきみる ほとんどみない	106 440 227	13.7 56.9 29.4
		とても参考になる 参考になる 余り参考にならない	126 355 18	25.3 71.1 3.6
		内容がわかりやすい だいたいわかる わかりにくい	248 228 7	51.3 47.2 1.5

注：「家庭教育（幼児期）相談事業実施報告書」（昭51）による。

表3-1-3 計画目標

（単位：学級）

学級	年度	51	55	60
乳幼児学級数		37	60	90
家庭教育学級数		417	450	600

注：1. 目標値は、現状分析に基づき設定する。
2. 昭和51年度は、実績値で、「社会教育統計要覧」（昭51）による。